

# 保険ファンドの古典的命題と所謂家計保険 との理論的体系化について（Ⅲ）

押 尾 直 志

## 目 次

はしがき

### I マルクスの古典的命題の限定的解釈

(1) 派生的形態把握——管方教授の方法論とその問題点および書簡への回答——

(2) 新範疇設定による把握——H. バーダー教授の方法論とその問題点——

### II マルクスの古典的命題と保険制度の統一解釈

(1) 自家保険に対する汎歴史性付与による把握——J. ボンセルィ教授の方法論とその問題点——

(2) 入用理論による把握——D. チャバイ氏の方法論とその問題点——

### III マルクスの古典的命題の創造的発展——笠原教授、Л. А. モティレフ氏の方法論および私見——

あとがき

## III マルクスの古典的命題の創造的発展

——笠原教授、Л. А. モティレフ氏の方法論および私見——

本稿ではこれまで、第Ⅰ章および第Ⅱ章において、マルクスの規定した保険ファンドの命題と家計保険との理論的体系化に関する諸論者の方法論を検討し、その問題点を指摘してきた。以上の作業によって、われわれは、主たる論者の本テーマに関する見解を概観することができた。

そこで本章では、一応のまとめとして、現段階においてマルクス保険理論をもっとも創造的に発展させていると思われる笠原教授とモティレフ氏（Л. А. Мотылев）の二人の論者の見解を比較考察しながら、合わせて私見を明らかにしたいと思う。

まず、マルクスの規定した保険ファンドの命題に対する両氏の見解を振り返ってみよう。

両氏の方法論における特徴は、なによりも保険ファンドの創造理由についての考察を深めていることである。

従来、ほとんどの学者が、「生産過程における人間と自然との間の矛盾」という側面のみによって保険ファンドの創造を必然化し、一般化してきたのであり、また今でもなおそうである。

これに対し、笠原・モティレフ両氏は、「人間と自然との間の矛盾」と並ぶ今一つの重要な側面として、「生産様式そのもののなかに存在する生産関係の矛盾」を指摘し、その分析を行なったのである。その思考過程はマルクス主義に則っている。

「人間と自然の間の矛盾」が永久的な存在であるにしても、それは、社会経済の歴史的発展諸段階における支配的生産関係と経済法則の変化によって決定的に制約を受けることになる。また、人間社会は、その発展段階における生産諸関係、つまり生産過程での人と人との一定の結合関係から生ずる、社会的再生産過程へのさまざまな否定的影響の態様や程度を異にする。

したがって、社会的総再生産過程は、生産諸関係と自然条件との二つの矛盾側面の相互関係から生ずる否定的影響から免かれることはできない。マルクスの規定した保険ファンドを社会的総再生産過程との関連において把握しようとする両氏が、その創造理由をこれら二つの矛盾側面に求めた所以である。

とくに笠原教授は、労作「ソ連邦の保険——Φ. B. コーニシンの所説を中心とした本質論的究明<sup>1)</sup>」の中で、保険関係の基礎を「歴史的発展諸段階における支配的生産関係および経済法則」と「人間対自然の関係」との相関関係にもとづいて考察すべきことを初めて論証されたのである。教授は其中で、次のように述べられている。

「まさしく、人間は如何なる社会においても、自然的災害や不測の事故と闘いかい、それに対処するための経済準備を行なってきたし、今後も行なうであろう。つまり、たとえ、それに対処する仕方や、その内容がそれぞれの社会の段階において異なっているとしても、自然対人間のこのような関係は、永久に存在するものである。保険関係は一面でこのような普遍的、一般的な性質をもっている

る。……しかしながら、自然対人間の間におけるこのような関係のみが保険関係の唯一の基礎であると、一面的に規定することはできない。何故ならば自然対人間の関係は、社会的生産力の発展と人間の間における生産関係の変化に応じて歴史的に変化する性質をもっている。したがって、自然対人間の間の矛盾に対処する仕方や、形態及び内容はそれぞれの社会の段階の支配的生産関係と経済法則によって規定されるのである。したがって、それぞれの社会の段階において成立する保険関係(人間関係をも含めて)は当該生産関係によって制約されるという歴史的な性格をもっている<sup>(2)</sup>」。

また、モティレフ氏も、別稿で示したように、笠原教授と同様の認識に到達している<sup>(3)</sup>。

社会的総再生産過程としての生産過程と消費過程の再生産上、「人間と自然との間の矛盾」と「生産様式そのもののなかに存在する生産関係の矛盾」との間の相互作用から生ずる否定的影響は、あらゆる時代を通じて存在し続ける。しかし、それに対処するための人間の社会的行為の方法や手段、形態や内容などは、両氏が指摘されるように、社会発展の諸段階における支配的生産関係と経済法則によって特徴づけられるのである<sup>(4)</sup>。

マルクスは資本の再生産構造の分析を通して、不変資本に係わる保険、つまり企業保険としての財保険に言及した。しかもマルクスは、「保険」という抽象的な商品——貨幣関係を特徴づけている歴史的性質を捨象し、その普遍的、一般の本質として「保険ファンド創造」を析出したのである。それとともに、マルクスは、「保険ファンド」を構成する諸要素、たとえば利用目的、適用分野あるいは形成源泉等をも規定したのである<sup>(5)</sup>。

このことは、マルクスの保険ファンドについての叙述のうちで、もっとも頻繁に引用される次の箇所から明らかである。

「……不変資本は、再生産過程では素材としてはいろいろな災害や危険にさらされていて、そのために大損害を受けることもありうる。……それに応じて利潤つまり剰余価値の一部分、したがってまた新たに追加された労働だけを(価値から見れば)表わしている剰余生産物の一部分は、保険ファンドとして役

立つ。その場合、保険会社が別個の事業としてこの保険ファンドを管理するかどうかは、少しも事の性質を変えるものではない。これは収入のうちで、収入として消費されもしないし必ずしも蓄積ファンドとして役立ちもしないただ一つの部分である。これが事実上蓄積ファンドとして役立つか、それともただ再生産の損害を埋め合わせるだけであるかは、偶然によることである。それはまた、剰余価値および剰余生産物のうちの、つまり剰余労働のうちの蓄積のために、役立つ部分のほかに、資本主義的生産様式の解消後にも存続せざるをえないであろうただ一つの部分でもある<sup>(6)</sup>」(傍点筆者)。

マルクスがわれわれに残した保険ファンドに関する教義は、しかしながら、生産過程における生産手段への自然的ならびに社会経済的な諸矛盾に基因する偶発的損害に対処するための予備形成の客観的必然性を教えるにとどまっている。

したがって、われわれは、家計保険の方法によって形成される保険ファンドを、マルクスの規定した命題の拡大解釈によってにわかに体系化し得ないことになるのである。このことは、コーニシン教授の見解に対するミリネル氏の批判によってすでに明らかとなった<sup>(7)</sup>。

また、ボンセルィ教授やチャバイ氏などの場合に見られるように、財保険と人保険——ボンセルィ教授は自家保険をも含めて——を統一的に定義し、保険ファンド創造をたんにその付随的条件として結び付けようとする倒錯した方法論さえ唱え出された。

しかしながら、これらの諸見解は、マルクスが深遠なる洞察にもとづいて規定した保険ファンドの命題に対する解釈を混乱させこそすれ、真意を理解させることは到底不可能である。しかも、それらは、非本質的な要素をもってマルクスの規定した保険ファンドと家計保険とを統合してしまったり、あるいは全く無関係に別個の範疇に含めてしまったりするため、家計保険の経済的本質、歴史的被制約性および階級的性格を曖昧にしてしまうのである。

これに対し、笠原・モティレフ両氏はマルクス主義に則り、保険ファンドの命題を創造的に発展させ、家計保険およびそれによって形成される保険ファン

ドを消費過程の再生産過程から導き出そうとするのである。

つまり、両氏は、消費過程、すなわち生活の再生産過程にマルクスの保険理論を発展的に適用させて家計保険を分析、究明しようとするのである。両氏はまず、そのための基礎的、根本的な作業として、生活の再生産過程における保険ファンドの創造理由の分析を試みている。

まず、モティレフ氏の見解を見てみよう。氏は、次のように述べている。

「人々およびその家族の生活上の物的福祉の生産過程で、彼らの財産状態は、火災、洪水、地震その他の災害、世帯主や働く家族の死亡、生活ならびに生産上の疾病や災害による労働能力喪失、失業、不作などに関連した生活手段の損失その他の自然的ならびに社会・経済的性質をもつ危険に陥る。人々の生命と労働にかかわるさまざまな不幸な災害による経済的影響の度合はいちじるしく生産関係、労働力再生産過程実現の具体的な経済的・社会的条件の性質によって左右される<sup>(9)</sup>」(傍点筆者)。

また、笠原教授は、生活の再生産過程の主要素として「所得にもとづく消費生活の継続」と「労働力の再生産」とを抽出し、それらに関連して発生するさまざまな危険について次のように述べられている。

「……家計を基礎とする生活の再生産過程においても、資本の再生産過程と同様に、その過程を破壊し、中断するような自然的、社会的な様々な危険にさらされている。生活の再生産過程の順当な継続を脅かす危険は、家計がそれをもって社会経済と結びつく二つの要素、『所得(収入)にもとづく消費生活の継続』と『労働力の再生産』に密接に関連して発生する。『消費生活の継続』と『労働力の再生産』は、相互予定的な密接不離の関係にあるが、それらはしばしば、正常な継続的過程を中断される。つまり、働き手の死亡、廃疾、傷病、失業、不慮の事故、住宅や家具等の火災やその他の事故による損害または老朽による磨損等によって家計の正常な継続が中断される。さらに家計の正常な継続を脅かす危険だけではなく、『労働力の再生産』に関連して、後継者の養成に必要な教育または結婚等のための、或いは老後の生活のための貨幣準備が必要である<sup>(10)</sup>」。

「……商品生産社会においては企業を中心とした生産過程の進行とともに、一

方で家庭経済を中心とした消費過程が進行している。生産過程で生産手段にかかわる保険のための保険ファンドの形成が経済的必然事である如く、企業と家計が分離している近代社会においては、家庭経済は労働力再生産——労働者の後継者の教育養成を含む——の場である。したがって、家庭経済に属する住宅その他の家財の損失及び労働力そのものにもなる様々の事故に対処するために形成される保険ファンドもまた社会経済的必然事として規定されるわけである<sup>40)</sup> (傍点筆者)。

以上のように、両氏は、マルクス保険理論の適用によって、生活の再生産過程としての消費生活の継続と、とくに労働力の再生産の実現過程を攪乱する自然的、社会経済的な諸矛盾に対処するための消費目的的使命をもつ予備ファンド創造の客観的必然性を論証したのである。

両氏は、次いでこの消費目的的使命をもつ予備ファンド創造の歴史的な諸形態へと考察を進める。そして、両氏はその考察を通して家計保険を、この消費目的的使命をもつ予備ファンド形成のための歴史的な形態として位置づけるのである。しかも、注目されるのは、労働力の再生産という同一志向をもった予備ファンドの形成形態である社会保障・社会保険制度との関連において家計保険が考察されていることである。

両氏は、資本主義と社会主義の両体制の社会経済構成の諸条件の根本的相違にもとづいて、それぞれの社会における家計保険の経済的本質と機能あるいは任務を厳しく区分しながら比較分析している。

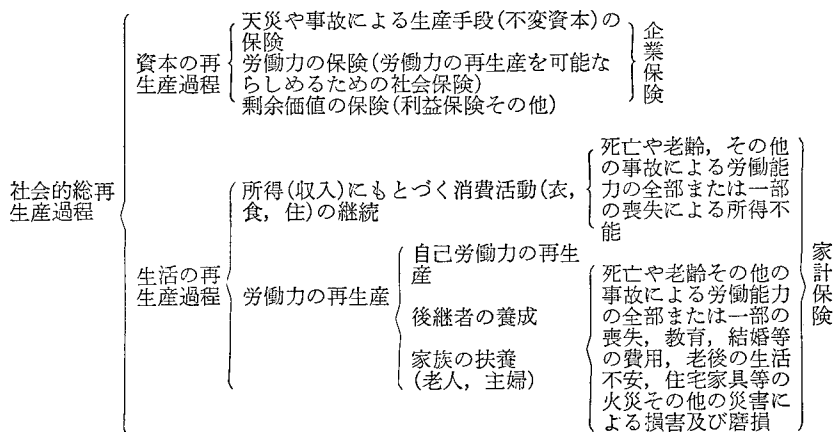
まず、笠原教授は、資本主義下における家計保険について、次のように述べている。

「……資本主義社会においても、生活の再生産過程を脅かす危険に対処し、さらにその過程の正常な継続を図るために、社会保険や公的教育制度が確立される。しかし社会保険にしても、労働者の救済や保護そのものが本来の目的ではなく、本来の意図は資本のために、生産力の決定的要因である労働力を確保し、その再生産を引続いて可能にすることにある。したがって、資本主義の社会保険や社会保障の充実と発展は、資本の蓄積衝動と対立し、きびしい階級闘争の

争点となることがしばしばある。資本主義の下での社会保障の本質とその不完全性は、資本主義的生産関係の反映である私有財産、個人主義、自己責任原則と結びつきつつ、生活の再生産過程を中断するさまざまな危険や事故並びに、『労働力の再生産』を正常に継続させる経済的必要に対処するための貨幣準備を自己の負担で行なうことを止むなくさせる。家計保険はこのような歴史的に制約された社会経済的条件の下で、生活の再生産過程を中断し、破壊するような危険や所得不能及び家計の下での『労働力再生産』にともなう経済的必要並びに老後の生活不安を集中し、組織化し、そのための貨幣準備を合理化し、節約化する機能を果たす経済的仕組として把握されるのである<sup>11)</sup> (傍点筆者)。

笠原教授は以上を第1図のように要約、整理し、明示されている。

第1図 資本主義的総再生産過程における保険の機能と役割



(出所：笠原教授の見解『保険経済の研究』99頁)

また、モティレフ氏も笠原教授とほぼ同様の見解を採っている。氏は、大旨、次のように述べている。

資本主義生産様式のもとでは、労働力と消費生活の再生産のための物的福祉の質的増大は階級対立の根本的な条件になる。したがって、資本家は低賃金政策を推し進める。また、複雑な資本主義的諸条件のもとでは、各労働能力の物質的保有者は消費対象に対して非常に多額の支出を強いられる<sup>12)</sup>。

のみならず、「……すべての計画と計算を一瞬にして破壊するかも知れない不慮のことがらのために資金の一部を準備しなければならない<sup>43)</sup>」。したがって、「……労働力の単純再生産でさえも、病気、恒久的または一時的労働能力の喪失、失業などの不慮の事態に対して資金のいちじるしい部分の積立準備を必然的に必要とする。しかしながら労働者とその家族の生存維持を保証する蓄積資金はつかのまの困難を保障するにすぎない。つまり生産の周期的停滞、恐慌現象のもとでの、きわめて長期で過度な労働強化の過程は保証の達成を実際的に困難にする<sup>44)</sup>」。然して、「……資本主義のもとでの保険発展とそれへの広範な住民層の参加の客観的条件の一方の側面は、商品つまり、全体としての資本主義的拡大再生産過程を確保するための労働力の再生産上の必要性であり、他方のそれは、社会保険ならびに社会保障の不完全な発展を、利潤を引き出すための有利な商業企業部門として保険制度を利用することである<sup>45)</sup>」(傍点筆者)。

両氏が強調しているように、生活の再生産過程としての「労働力の拡大再生産」と「消費生活の継続」の過程に係わる予備ファンドは、資本主義のもとでは不可避免的に、その歴史的な制約を受けることになる。したがって、われわれがこの予備ファンド創造の資本主義的形態としての家計保険およびそのための保険ファンドを考察する場合、次のような社会経済的な背景を見逃すべきではないであろう。

まず第一に挙げなければならないのは、資本主義の発展にともなう賃金労働者の増大および階級の確立である。機械のたんなる付属物として生み出された労働者の「賃労働の平均価格は、労賃の最低限、つまり労働者を労働者として生かしておくのに必要な生活手段の総和である。だから、賃金労働者がその活動によって取得するものは、彼のやっと生きているというだけの生命を再生産するのに、足りるだけのものでしかない<sup>46)</sup>」。したがって、労働者階級はまず、資本主義的分配法則の矛盾によって生活の再生産過程を脅かされるのである。のみならず、労働者階級は、衣、食、住のための消費対象に高い支出を強いられる。それゆえ、彼らにとって、生活の再生産過程を攪乱する偶発的な事故や災害に備えることは非常に困難になってくるのである。



また、資本主義的生産の無政府性は、さまざまなリスクを生み出し、増大させ、かつ巨大化させている。そのため、労働者や一般国民の生活の再生産過程は——生産過程とともに——、そうしたリスクによって中断されたり、破壊されたりする危険性をますます増している。たとえば、労働手段や労働対象あるいは消費対象の粗製乱造、それらの必要以上の高度化および複雑化、資源乱用、無秩序な自然破壊および公害、輸送機・運搬機等交通手段の過密化、武器・戦略器への科学とくに原子力の悪用等にもなうリスクの巨大化である。

また第二には、生活の再生産過程維持のための予備ファンドを創造する国民的手段である社会保障および社会保険制度の発生とその発展の不完全性——資本家階級と国家による政策的意図に基因する——を挙げなければならない。とくに、社会保障および社会保険制度の導入は、資本主義的生産関係にもとづく自己責任原則、個人主義ならびに私有財産制とも相俟って労働者や一般国民の自己保障意識を高揚させるのに役立つ<sup>79)</sup>。

そして、第三に指摘すべきは、自然科学、とくに確率論および統計学等の発展である。以上のような社会経済的背景は、家計における生活の再生産過程維持のための予備ファンドの形成・分配の経済的仕組を、資本の営利対象として事業化し得る可能性を造り出したのである。

こうして組織化された保険資本は、労働者や一般国民を対象に家計保険事業を営み、そのための保険ファンドの形成・管理機能を遂行する。保険資本による家計保険のための保険ファンドの形成は、内勤社員や外務員等の保険労働者たちに対する搾取をともなった強制的労働を通して行なわれる。しかし、より重要な事柄は、保険契約者(労働者、その他の一般国民)から保険ファンド形成のために保険料を徴収することによって、その所有形態を保険資本に転化することである。こうした所有形態の転化こそが、保険資本の追加搾取の可能性を拡大することになるのである。したがって、保険資本は、資本全体が作り出すさまざまな矛盾を「商品」化した、もっとも高度な資本形態である、と言えよう。

家計保険、とくに生命保険事業は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて

の、資本主義の帝国主義段階への移行とともに顕著な発展をする。そして、生命保険会社は、銀行資本とともに金融＝独占資本の中心的な環として主要な役割を演ずるのである。しかし、これは「保険資本論」において論ぜられるべき問題であるので、本稿では、これ以上この問題に立ち入らないことにする。

ところで、家計における生活の再生産過程維持のための予備ファンド創造の歴史的な形態である保険は、保険資本の商品政策によって非常に高価な商品になっている。したがって、低所得者層や貧困世帯が保険に加入することは、事実上不可能に近い。というのは、ほかでもない。すでに、資本主義的分配法則の矛盾が、これら低所得者層や貧困世帯における生活の再生産過程の継続を阻害しているからである。したがって、彼らにとって、その所得から保険加入のために保険料を控除することは非常に困難な状態にある。

然して、資本主義社会においては、分配法則の矛盾と高価な保険商品は、労働者や一般国民、とくに低所得者層や貧困世帯に対し、その生活の再生産過程実現に係わる損害事故や災害のリスクとその影響を増大させる原因ともなっているのである。

次に、社会主義下における家計保険としての住民人・財保険に対する笠原・モティレフ両氏の見解を見てみよう。

モティレフ氏は、前述の如く、社会主義の下でも生活上の物質的福祉の再生産過程を攪乱する事態に対処するための予備ファンドの創造が必然的であることを論証した。そして、氏は、社会主義的再生産の一般的法則に従った予備ファンド創造のための補足的要素の一つとして、国営住民人・財保険を位置づける。また、氏は、住民人保険の経済的本質を以下のように社会保険・社会保障制度との関連において究明している。

社会主義革命と社会主義建設によって、生産過程における社会的性格と私的所有との間の矛盾は根絶され、生産の計画的組織と社会の客観的必要性および勤労者の真の物質的関心の保障が実現された。それとともに、個々の社会成員は、将来の支障のない物的状態を、

① 社会保険ならびに社会保障制度——たとえば、廃疾や老齢の場合の年金

など——

- ② 無料の医療サービス
- ③ 大規模な住宅建設
- ④ 最高の労働者保護
- ⑤ 母親と青少年への大きな配慮
- ⑥ 教育の無料化
- ⑦ 療養・休息施設建設

その他

によって保障される。こうして個々の世帯の財産価値の大きさは量的、価値表現的に増大し、賃金・労働報酬も増加している。物的福祉の不断の向上にともなって、住民は、自己と家族を追加的に保障するために住民国営保険制度への需要を拡大している。社会主義的再生産の一般的発展法則に合致し、社会主義建設のために利用される住民国営保険の任務と役割は、勤労者、事務員あるいは農民等の一般住民の生活上の物的福祉の再生産を維持、強化するための補足的資金援助を提供することである<sup>43</sup>。

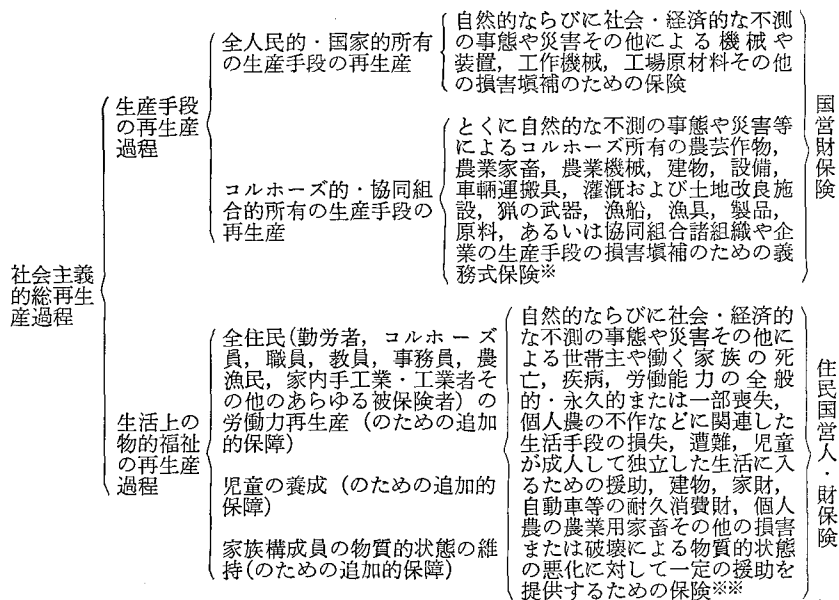
モティレフ氏は、住民国営保険の経済的本質について、同一志向をもつ社会保険および社会保障制度との関連で、次のように述べている。

「社会主義の場合、市民のための国営人保険のファンド形成の源泉は……，主として労働者や職員の賃金ならびにコルホーズ員の貨幣収入の形をとる必要生産物である。これらと並んだ必要生産物の実現形態には、社会保険や社会保障を含む社会消費ファンドにもとづく支払や優遇措置がある。ここにこそ、社会主義のもとでの住民人保険ファンドの経済的本質と社会保険ならびに社会保障ファンドとの同一志向の根源がある。さらにまた、人保険ファンドは、廃疾、死亡、労働能力の喪失その他の不幸な事情にあたって援助をあたえるそれ自身の目的をもっている<sup>44</sup>」。

以上のモティレフ氏の見解を図示すれば、第2図のようになる。この図は、社会主義的総再生産過程としての生産手段の再生産過程と生活上の物的福祉の再生産過程との正常な活動を攪乱する自然的ならびに社会経済的な不測の事態

と、それに対処するための補助的手段としての国営保険の役割とを示している。

第2図 社会主義的総再生産過程における国営保険の役割と任務



※ソ連の国営保険は、1968年に大幅に改革され、コルホーズの財産保険は任意式が廃止になり、義務式で一体化された<sup>20)</sup>。

※※国営保険機関による年金保険は中止された<sup>21)</sup>。

(出所：モティレフ氏の見解『ソ連の国営保険』、『ソビエト農業保険の現状』および『社会主義保険の研究』から作成)

モティレフ氏は、保険ファンドと保険の経済的本質の分析を通して、社会主義建設における保険の経済的・財政的諸関係の中での一定の役割と任務をも解明している。

氏は、社会主義的拡大再生産の一般的発展法則に厳格に従って利用される国営保険の本質を、①協同組合経営の経済と財務の強化、②勤労者の物質的な福祉の強化のための資金の再分配、に求めた。しかも、モティレフ氏は同時にまた国営保険を、コルホーズ等の協同組合組織や住民から資金を動員し、それを生

産の発展と社会の諸要求の充足のために分配し利用する経済的手段として、財政範疇に帰属させている<sup>23)</sup>。

このような観点から、モティレフ氏は、社会主義の下での住民国营人・財保険について次のように展望している。「……社会主義建設の実際は、国营保険が社会保険ならびに社会保障と並行して勤労者の個人的利益をもたらし、確実に発展の方向を歩んできたし、また歩みつつあることを示している<sup>24)</sup>」。

また、笠原教授も、次のように同様の見解を採られている。「社会主義社会においても、団体的所有及び私的、家計的所有が存在する限り保険の形態を通じての保険ファンドの形成が行なわれる。しかもまた、私的な家庭経済が労働力再生産の中心的な場を占めている限り、社会主義社会においても家計の保険を通じての保険ファンドの形成の形は社会主義経済の発展と勤労者の個人的所得の増大にともなう生活の質量的発展につれて一層その発展が期待されるであろう<sup>25)</sup>」。

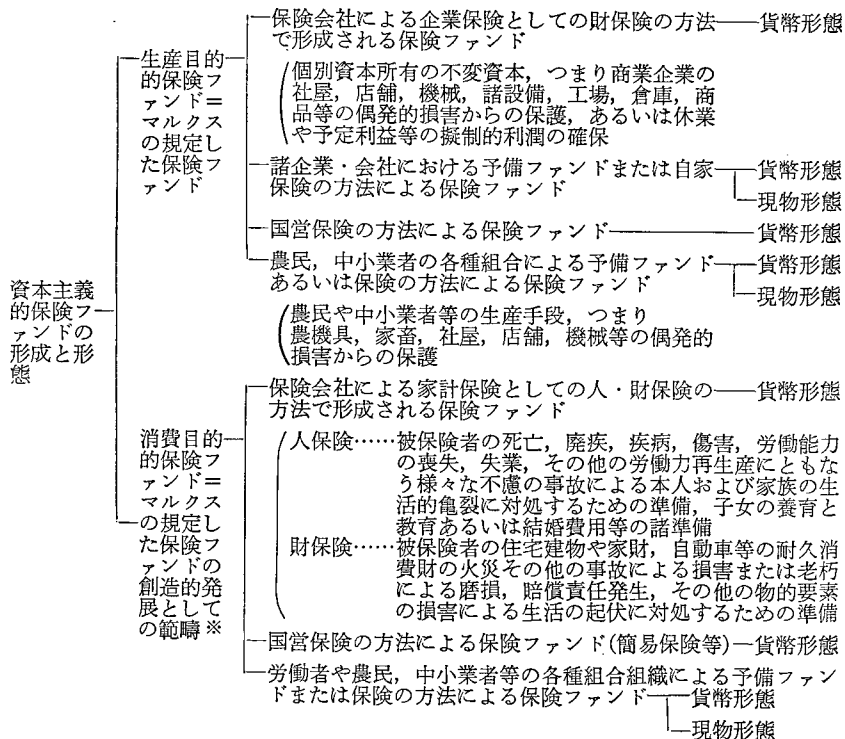
以上、両氏の方法論を要約しよう。

両氏はまず、マルクスの規定した保険ファンドを社会的総再生産過程としての生産過程の再生産と関連させた。それとともに、保険ファンドの創造理由の分析を行ない、その客観的必然性を確証する。然して、両氏は、保険ファンド形成の歴史的形態として、財保険(または不変資本の保険)の経済的本質および社会的再生産における任務と意義について明らかにするのである。

まさしく、こうしたマルクス主義の方向に厳格に従って、両氏は、家計保険を発展的に究明するのである。つまり、家計保険を、社会的総再生産過程の消費過程、すなわち労働力の拡大再生産と消費生活の継続に関連させる。そして、両氏は、こうした消費目的をもつ予備ファンドの創造理由の分析を通して、その必然性を論証したのである。然して、両氏は、消費目的をもつ予備ファンド創造のための歴史的形態として家計保険(または住民人・財保険)を理解し、その経済的本質および社会的再生産における機能と役割について分析する。しかも、家計保険あるいは住民保険は、社会保険・社会保障制度との相互関係において考察されている。

最後に、両氏の見解を図によって明らかにしよう。まず、資本主義的保険ファンドの形成と形態については笠原教授の見解にもとづき、第3図のように示されるであろう。また、社会主義的保険ファンドの形成と形態についてはモティレフ氏の見解にもとづき、第4図のように示されるであろう。

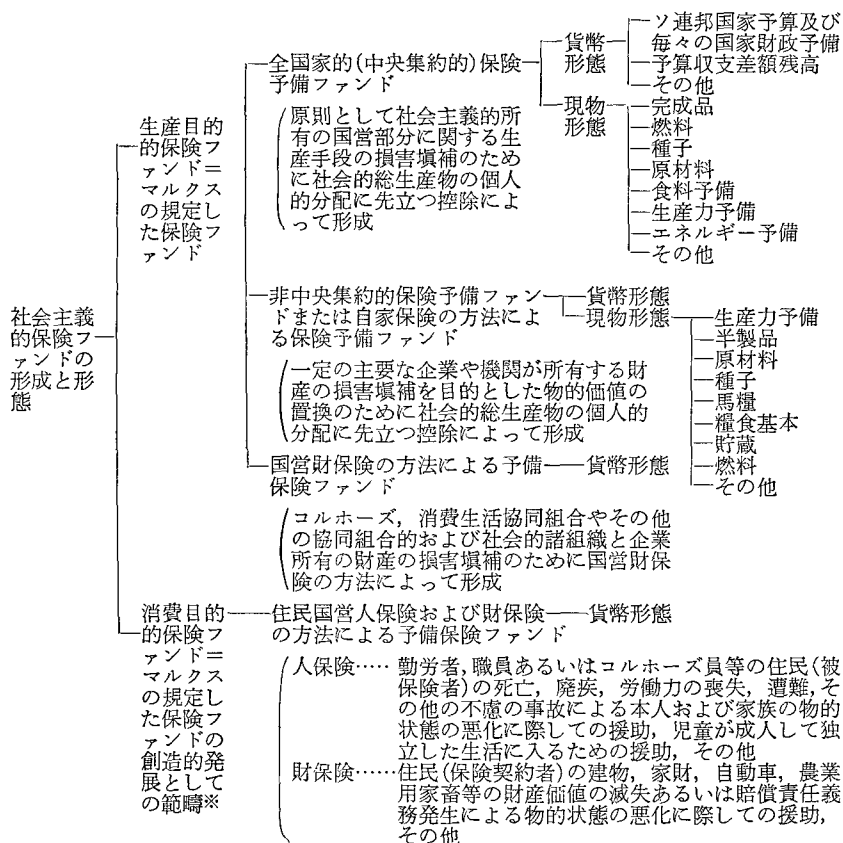
第3図 笠原教授の見解



※これと並ぶ生活保障のためのファンドとして、「マルクスの第二段第三項の基金にもとづく社会保障基金を加えることができる」。

(出所：『保険経済の研究』から作成)

第4図 モティレフ氏の見解



※これと並ぶ労働力再生産のための物的福祉の保障実現形態として、社会保険・社会保障を含む社会的消費ファンドにもとづく支払や優遇措置がある。

(出所：『ソ連の国営保険』、『ソビエト農業保険の現状』および『社会主義保険の研究』から作成)

- (1) 笠原前掲書(第一部保険ファンド論第一章に、その標題を「保険ファンドの本質」と変更して転載された)、32～33 頁。
- (2) 同上。
- (3) 前掲拙稿、113 頁以下。
- (4) 笠原教授は保険ファンドの本質について、次のように述べられている。

「人間社会における自然的災害や、その他の不測の災害の不断の存在、それに対処する人間の社会の努力、その物質的表現としての保険ファンドの創造等は、人間社会の発生以来、発展、変化の過程を経ながら存在し続けている。例えば、保険ファンドにしても、それが自然的災害や不測の事故の結果の損害に対処するため、社会的総生産物からの控除部分として存置されるということは、何れの社会においても共通である。しかしながら、存置される保険ファンドそれ自身はそれぞれの社会の支配的生産関係の制約の下に発展、変化を遂げつつ歴史的な姿をもって現われているのである。したがって、保険ファンドは一面で同一であると同時に、他面でそれぞれ異なり、それ自身のうちに内的矛盾を含み、発展、変化の過程をもつという客観的本性をそなえているものとして把握しなければならないであろう」(前掲書 34～35 頁、傍点筆者)。

- (5) これに対し、古沢源刀氏は、とくに印南教授との論争を通じて、マルクスが規定しているのは「保険ファンド創造」ではなく、再生産上の欠陥を補うための「剰余価値、生産物」であると主張している(古沢稿「保険概念と保険学に関する一考察——印南学説を中心として」、保険学雑誌第 449 号、「マルクスの保険基金とその超歴史性の問題——印南教授の反批判に答える——」、生命保険文化研究所『論集』第 20 号、ならびに「保険に関するマルクス理論の若干の問題——印南教授への答をかねて——」、同所『所報』第 31 号を参照されたい)。

たとえば、氏は「保険に関するマルクス理論の若干の問題」の中で、次のように述べている。「保険元本(保険ファンド)が危険に備えて保険のために役立つにしてもゴータ綱領批判では、災厄または自然事象の擾乱に対する予備元本または保険元本が社会的総生産物から控除せらるべきものとされている。また資本論に資本主義廃棄後存続しなければならないとしているのは、剰余生産物、剰余価値の一部であり、保険ファンド存続とも解せられるのは保険を前提とし、剰余価値から控除せられるべきものであるからである。(このことから保険そのものの存続は結論できぬ。)その形態が予備元本であり、保険元本でもありうる。このように考える。マルクスが述べているのは元本を形成する剰余価値生産物であって保険元本は剰余価値、生産物が充当されるものであること。これによって再生産上生じることある欠陥(Ausfall)を補うものたること。この部分が資本主義生産様式の廃棄後も存続すべきは、保険元本たると予備元本たるとをとわない。保険元本そのものはただ保険を前提としてこれに充当せらるべき剰余価値生産物の一部分なのであり、このことから、マルクスは、ゴータ綱領批判では予備もしくは保険元本(Reserve od. Assekuranzfonds)と述べているのでないか」(25～26 頁、傍点筆者)。

しかし、古沢氏が主張している「再生産上の欠陥を補うための剰余価値生産物の存続」という事柄は、マルクスの規定した保険ファンドを構成する一要素に過ぎない。したがって、この要素のみをもってしては、マルクスが社会的総再生産過程としての生産過程を、自然的ならびに社会経済的な否定的作用による擾乱から保護、強化すべきことの客観的必然性を論証し、それにもとづいて規定した深遠なる命題の真意を理解できないであろう。



- (6) Karl Marx, Das Kapital, dritter Band, (前掲全集第 25 巻 b), 1,084~1,085 頁。
- (7) 前掲拙稿, 111 頁以下, 笠原前掲書第一章二, 「コーニシンの定義」 および第三章二, 「コーニシンの改訂第三版に対するミリネルの批判」ならびに笠原前掲訳稿「社会主義社会における国民所得の分配と保険の役割」を参照されたい。
- (8) 笠原前掲書, 32~33 頁。
- (9) 同上, 100~101 頁。
- (10) 同, 65 頁。
- (11) 同, 100~101 頁。
- (12) 笠原・水越前掲訳書, 33~34 頁。
- (13)(14) 同上, 34 頁。
- (15) 同, 37 頁。
- (16) Karl Marx und Friedrich Engels, Das Kommunistische Manifest, (前掲全集第 4 巻), 489 頁。
- (17) 印南教授は, 最近の論稿「保険の私経済的把握と社会経済的把握」(創価経済論集第 5 巻第 3・4 号)において, 社会保険と生命保険との関連について, 次のように述べられている。
- 「既存の生命保険が, なかんずく低所得者の生活保障について, 十分に機能できなかったことから, 社会保険は生まれたのであるが, それにもかかわらず, 社会保険の発足にあたっては, 当然に生命保険の側から, 反対や妨害などをうけた。これにたいして, 国家当局は, 社会保険が民間の生命保険にとって代わる機能を果たそうとするものではなく, またその事業を圧迫するものではないことを言明し, 約束しなければならなかった。また, 社会保険の導入により, 国民のなかに潜在的に無意識化している生活保障にたいする欲望を掘り起こし, 生命保険の発展する土台を提供するものであることを説いた」(83 頁)。
- (18) 笠原・水越前掲訳書, 40~41 頁。
- (19) 同上, 30~31 頁。
- (20) コルホーズの財産保険は, 1967 年 8 月 28 日付のソ連邦最高会議幹部会命令「コルホーズ財産の国営義務保険について」にもとづいて抜本的に改革された。この改革によって義務式定額保険は廃止され, コルホーズの財産国営義務保険が制定されたのである。笠原前掲稿「社会主義保険の研究」および同上訳書第 3 章「農業保険発展の見通し」第 1 節「コルホーズ財産保険の新契約条項の経済的内容」を参照されたい。
- (21) 同上訳書, 31 頁。
- (22) 同書第 2 章「社会主義のもとでの国営財保険および人保険の経済的・社会的基礎」第 1 節「ソビエト財政制度における経済的範疇としての国営保険」を参照されたい。
- (23) 同, 41 頁。
- (24) 笠原前掲書, 66 頁。ソ連における住民国営保険, とくに人保険としての生命保険の発展に関連してにわかに想起されるのは, E. シュッテ氏 (Ehrenfried Schütte) の見解である。
- シュッテ氏はその著『ソ同盟の保険』(Das Versicherung der Sowjet-Union, 1966)においてソ連邦の生命保険の質的発展を私有財産主義者の心理, つまりブルジョアの心理の復活に関連させて, 次のように批判的主張をしている。

「貨幣で表わされた生命保険証券という形をとった私有財産の著しい増大にともない、財産所有者としての心理状態が、とくに指導的階層に属する大衆の中に形成されてくる。この新しい現象は、消費者たちにブルジョアの心理を醸成する。これは、ソ連邦のイデオロギーおよび社会政策、つまりマルクス・レーニン主義の基本方針との間に矛盾や軋轢をもたらすことになるだろう」(印南訳稿「ソ連邦保険についての評価」——『ソ同盟の保険』第9章「結論的諸考察」第2, 3, 4節の翻訳——, 損害保険研究第29巻第4号, 21~23頁)。

シュッテ氏の批判は、本章で分析したように、資本主義と社会主義の下での家計保険の経済的本質および社会経済的な機能や意義を考慮するならば、的を射ているとはいえない。氏は、たんに表面的・外観的な比較——歴史的沿革に関する考察を行なっているが——によって両体制下の家計保険を同一次元で論じているに過ぎない。したがって、われわれは、こうした主張にはにわかに賛同し難い。

また、モティレフ氏もシュッテ氏のこうした批判に対して、「願望を現実とみつわるようなこの手の『証明』は、一方では、社会主義経済の成果を中傷しようとし他方では社会発展の二つの対立する体制の根本的な相違をおおいかくそうとするブルジョア弁護論者のあわれな試みの破産をあらためて確認している」(笠原・水越前掲訳書, 60頁)と反批判している。

(25) 笠原前掲書, 88頁。

## あ と が き

マルクスは、資本の再生産過程における不変資本、つまり生産手段を対象とした財保険に対する深遠なる洞察にもとづき、「保険ファンド創造」および社会的総再生産過程におけるその客観的必然性を析出した。しかし、この命題は、所謂家計保険としての人保険、とくに生命保険、財保険、とくに住宅や家財等の火災保険、自動車保険あるいは賠償責任保険、等を対象としていない。ここに、マルクスの規定した保険ファンドの古典的命題の一定の限定点と制約点とが存する。このために、保険ファンド論の立場から、家計保険をいかに体系化するかという課題が呈示されているのである。

本稿では、保険ファンド論におけるこの現代的な緊急課題である家計保険の理論的体系化に焦点を当て、内外の既存の諸成果を概観してきた。

第Ⅰ章(第60巻第5号)で取り上げた箸方・バーダー両教授および第Ⅱ章(同第6号)で取り上げたボンセルリ教授およびチャバイ氏は、いずれもこの課題の解決のためにそれぞれ独自の見解を採っている。しかし、その方法論上、まず保険ファンドの命題の解釈と位置づけにおいて、再考を要すべき多くの問題点

が含まれていることが明らかになった。

これに対し、筆者は、少なくとも現時点においてマルクス理論をもっとも創造的に発展させている論者として、笠原教授とモティレフ氏を挙げ、両氏の見解を整理しつつ、若干の私見を述べた。

両氏は、まずマルクスの規定した保険ファンドの創造理由の分析を通して、社会的総再生産過程の生産過程における生産目的的保険ファンド創造の客観的必然性を確証した。次いで、両氏は、保険ファンドの命題を社会的総生産過程としての消費過程に発展的に適用させ、体系化したのである。かくして、両氏は、消費過程の再生産をも攪乱する自然的ならびに社会経済的な否定的作用に対処するための予備ファンド創造の客観的必然性を論証したのである。その予備ファンド創造は、社会発展の諸段階における一定の生産関係と経済法則によって規定される。然して、両氏は、消費過程における予備ファンド創造の歴史的形態として家計保険を位置づけたのである。

したがって、家計保険の経済的本質およびその機能や意義の分析を通して初めて、その歴史的被制約性および階級的性格を明らかにすることができるのである。それゆえに、家計保険はまた、社会保険および社会保障制度との関連において考察されねばならないのである。

以上、本稿では、保険ファンドの古典的命題と家計保険との理論的体系化について、既存の諸成果を考察したわけであるが、概論的な域を脱し得なかったと思われる。

本テーマに関しても、複雑・多様化している保険の今日的な発展からして、より追求さるべき多くの問題点を残している。今後、とくに家計保険の一層の発展が予想されるので、人保険のみならず財保険についても研究さるべき多くの課題が残されている。